



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 石井食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2894 URL https://www.ishiifood.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石井 智康
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部 執行役員 (氏名) 松本 英士 TEL 047 (774) 8748
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,183	10.1	31	—	37	—	22	—
2021年3月期第1四半期	1,983	—	△51	—	△48	—	△30	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 11百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △24百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.32	—
2021年3月期第1四半期	△1.84	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,084	2,604	42.8
2021年3月期	6,454	2,643	41.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,604百万円 2021年3月期 2,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	5.9	40	—	50	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、通期の対前期増減率については遡及適用後の数値を用いて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	18,392,000株	2021年3月期	18,392,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,514,996株	2021年3月期	1,514,996株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	16,877,004株	2021年3月期1Q	16,877,004株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における食品業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の悪化からは一部持ち直しの動きがみられるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、菜種油をはじめとした原材料価格の高騰への対応が求められる厳しい経営状況となっております。

このような環境のもと、当社は定番商品の育成等による主力の食肉加工品等の価値の最大化に注力してまいりました。前期に新型コロナウイルス感染症の影響による一斉休校や学校行事の中止等で減退したお弁当商材の需要が回復したこと及び内食需要についても継続した提案を行い堅調に推移したことで、主力商品であるミートボール、とりそばの売上高が増加いたしました。また、年間を通して各地域の旬の食材を生かした商品を販売できる体制が整ったことで継続的に売り場を確保することができ、「千葉白子町の新玉ねぎをつかったハンバーグ」を中心とした地域商品の売上高も増加いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は21億83百万円（前年同期比1億99百万円増）となりました。販売費及び一般管理費が7億5百万円（前年同期比46百万円増）となり、営業利益は31百万円（前年同期は51百万円の損失）となりました。また、経常利益は37百万円（前年同期は48百万円の損失）となり、これに法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は22百万円（前年同期は30百万円の損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29項 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

製品別の業績の概況は、次のとおりであります。

（単位：千円）

製品別売上高	前第1四半期連結累計期間 (2020.4.1～2020.6.30)		当第1四半期連結累計期間 (2021.4.1～2021.6.30)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	1,762,734	88.9	1,921,989	88.0	159,255	109.0
惣菜	136,443	6.9	142,216	6.5	5,773	104.2
地域商品	40,382	2.0	72,028	3.3	31,645	178.4
非常食	25,262	1.3	28,700	1.3	3,437	113.6
配慮食（食物アレルギー・減塩他）	7,909	0.4	8,245	0.4	335	104.2
その他	10,628	0.5	10,133	0.5	△495	95.3
合計	1,983,360	100.0	2,183,314	100.0	199,953	110.1

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は60億84百万円（前連結会計年度末比3億70百万円減）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少3億98百万円、売掛金の増加30百万円、有形固定資産の減少43百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は34億80百万円（前連結会計年度末比3億30百万円減）となりました。主な要因は、1年内償還予定の社債の減少3億円、賞与引当金の増加75百万円、その他の減少1億37百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は26億4百万円（前連結会計年度末比39百万円減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上22百万円、配当金の支払50百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は21億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億98百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動により減少した資金は9百万円（前年同期は1億41百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の計上、賞与引当金の増加、その他の減少であります。

投資活動により減少した資金は32百万円（前年同期は48百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出であります。

財務活動により減少した資金は3億56百万円（前年同期は56百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額、社債の償還による支出であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,579,907	2,181,190
売掛金	1,210,872	1,241,667
商品及び製品	68,310	69,804
仕掛品	20,493	16,512
原材料及び貯蔵品	123,324	138,725
その他	63,905	81,025
流動資産合計	4,066,814	3,728,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	556,982	540,199
機械装置及び運搬具(純額)	366,970	343,033
工具、器具及び備品(純額)	24,785	22,881
土地	810,885	810,885
リース資産(純額)	44,058	39,871
建設仮勘定	—	3,100
有形固定資産合計	1,803,682	1,759,971
無形固定資産	60,308	85,961
投資その他の資産		
投資その他の資産	570,630	556,317
貸倒引当金	△46,780	△46,780
投資その他の資産合計	523,850	509,537
固定資産合計	2,387,841	2,355,470
資産合計	6,454,656	6,084,395
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,636	281,042
短期借入金	1,760,000	1,760,000
1年内償還予定の社債	300,000	—
未払費用	531,084	566,846
未払法人税等	25,470	21,707
賞与引当金	84,197	159,435
その他	249,443	111,682
流動負債合計	3,227,833	2,900,714
固定負債		
リース債務	37,263	31,473
退職給付に係る負債	523,309	525,223
資産除去債務	22,941	22,947
固定負債合計	583,514	579,645
負債合計	3,811,348	3,480,359

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	1,389,204	1,360,849
自己株式	△310,806	△310,806
株主資本合計	2,670,799	2,642,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,664	47,018
退職給付に係る調整累計額	△89,154	△85,426
その他の包括利益累計額合計	△27,490	△38,407
純資産合計	2,643,308	2,604,036
負債純資産合計	6,454,656	6,084,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,983,360	2,183,314
売上原価	1,375,033	1,446,307
売上総利益	608,326	737,006
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	162,591	174,696
退職給付費用	10,996	13,851
賞与引当金繰入額	38,757	33,547
支払手数料	77,574	83,853
運搬費	140,452	144,218
販売促進費	9,426	16,578
その他	219,868	239,135
販売費及び一般管理費合計	659,667	705,880
営業利益又は営業損失(△)	△51,340	31,126
営業外収益		
受取利息	21	4
受取配当金	757	931
受取賃貸料	2,315	1,346
廃油売却益	3,155	3,406
助成金収入	—	3,563
その他	1,004	552
営業外収益合計	7,253	9,804
営業外費用		
支払利息	2,944	2,424
棚卸資産廃棄損	948	571
その他	261	160
営業外費用合計	4,154	3,155
経常利益又は経常損失(△)	△48,241	37,774
特別利益		
固定資産売却益	22,386	—
特別利益合計	22,386	—
特別損失		
固定資産処分損	568	—
特別損失合計	568	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△26,424	37,774
法人税等	4,571	15,498
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,995	22,276
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,995	22,276

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,995	22,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,729	△14,645
退職給付に係る調整額	△2,257	3,728
その他の包括利益合計	6,472	△10,916
四半期包括利益	△24,523	11,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,523	11,359
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△26,424	37,774
減価償却費	77,502	48,771
賞与引当金の増減額(△は減少)	80,094	75,237
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△985	5,642
受取利息及び受取配当金	△778	△935
支払利息	2,944	2,424
助成金収入	—	△3,563
固定資産売却損益(△は益)	△22,386	—
固定資産処分損益(△は益)	568	—
売上債権の増減額(△は増加)	62,970	△30,795
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,337	△12,912
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,971	3,405
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△5,855	△5,893
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,023	32,073
その他	△15,120	△153,648
小計	148,244	△2,419
利息及び配当金の受取額	6,868	6,328
利息の支払額	△2,989	△2,569
助成金の受取額	—	3,563
法人税等の支払額	△10,323	△14,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,799	△9,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△550	△582
有形固定資産の売却による収入	22,700	—
有形固定資産の取得による支出	△51,564	△5,181
無形固定資産の取得による支出	△18,517	△27,218
その他	△441	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,373	△32,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△500,000
社債の償還による支出	—	△300,000
リース債務の返済による支出	△6,192	△5,690
配当金の支払額	△50,631	△50,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,823	△356,321
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,601	△398,717
現金及び現金同等物の期首残高	2,485,274	2,579,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,521,876	2,181,190

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました物流費等の顧客に支払われる対価を、売上高から控除しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高が223,525千円減少し、販売費及び一般管理費のうち支払手数料が5,294千円、運搬費が115,215千円、販売促進費が101,256千円、その他が1,758千円減少いたしました。また、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に変更はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。